

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	1歳児担当保育所雇用助成	No.	28
予算事業名	民間保育所運営助成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 02児童措置費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 02一歳児担当保育士雇用助成費補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711
		内線	344

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市民間保育所補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 54 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	1歳クラスの保育士配置を国基準より手厚くすることで、1歳児クラスの保育の質を向上することを目的とする。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	埼玉県が独自の保育士配置基準として、4対1(国は6対1)を掲げており、この趣旨に賛同して本補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	埼玉県の保育士配置基準を満たす民間保育所
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額 保育士の配置基準が4対1以上、かつ、国基準(3対1)と比較したときに1人以上増員している場合に、1歳児1人につき月額20,000円を補助する。 交付時の確認資料 職員及び児童名簿、施設調書により確認する。
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 18,480 千円 1歳児77名×12ヶ月×20,000円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input checked="" type="checkbox"/> 県・市 割合 市 1/2 国 県 1/2 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	5件	5件	5件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	19,980,000	19,940,000	18,480,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	8,943,000	8,316,000	
	その他	0	0	
	一般財源	11,037,000	10,164,000	
概算人件費(B)	78,908	79,160	79,139	
概算補助事業費(A+B)	20,058,908	20,019,160	18,559,139	
実績報告の確認 (実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、職員の配置状況表及び児童名簿を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	埼玉県の保育士配置基準等に準拠しているため、県の制度改正に合わせて見直しを行うこととしている。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	運営費の中でやりくりだけでは、国基準の職員配置が限界であるため、月齢の低い子から高い子までが混在するクラスをきめ細やかに見ることができなくなり、保育の質を落とすこととなる。
--	--

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	特に1歳児クラスは、月齢により赤ちゃんに近い子から2歳に近い子までが混在し、子どもの動きで大きく差が出る年齢であり、国基準の職員配置では、子どもの成長に合ったきめ細かな保育を行うことはできない。国の運営費の中からは保育士を配置することは困難であるため、補助は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	近隣市町も全て実施しており、必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	国基準より手厚く職員を配置していることにより、質の高い保育をすることができている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	現状でも、欧米の保育に関する基準と比べると水準が低い為、少なくとも維持は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		